

解禁日：1月6日（火）正午



資料②

令和7年度一般会計補正予算にかかる事前説明

令和8年1月5日

令和8年第1回高山市議会臨時会 提出議案について

- ・報告案件 1件
- ・予算案件 1件
- 計 2件

| 問合先 | |
|-----|----------------------------------|
| 担当課 | 総務部 総務課 |
| 課長 | 坂本 |
| 係名 | 法制・選挙係 |
| 係長 | 森本 |
| 連絡先 | 電話（直通 0577-35-3133） (内線 2453) |

令和8年第1回高山市議会臨時会 提出議案の概要

報第1号 令和7年度高山市一般会計補正予算（第8号）の専決処分について (P 2)

物価高対応の実施に係る補正予算の専決処分について報告するもの

専決年月日 令和7年12月23日

補 正 額 250,000千円（補正後 64,504,712千円 当初予算に対し 6.6%増）

内 容 物価高対応関係

子育て応援手当の支給

別紙①

議第1号 令和7年度高山市一般会計補正予算（第9号）

(別冊)

補 正 額 1,180,000千円（補正後 65,684,712千円 当初予算に対し 8.6%増）

内 容 物価高対応関係

暮らし応援商品券事業の実施

別紙②



別紙①

令和8年1月5日

物価高対応子育て応援手当の支給について

政府による「強い経済」を実現する総合経済対策のひとつとして、物価高の影響を強く受ける子育て世帯を支援するため、**こども1人あたり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。**

1 対象児童

(1) 令和7年9月分(※)の児童手当の支給対象児童

※令和7年9月に出生した児童は10月分

(2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童

2 支給額

対象児童1人につき2万円

3 支給時期（予定）

- 1 (1) のうち、高山市からの児童手当受給者へは、1月下旬に案内し、2月中旬支給 (申請手続き不要)
- 1 (1) のうち職場から児童手当を受給する公務員や、1 (2) の児童の保護者は、2月上旬より申請受付を開始し、隨時支給 (申請手続き必要)

4 予算額

2億5,000万円（国補助10／10）

| 問合せ先 | |
|------|----------------------------------|
| 担当課 | こども未来部 こども政策課 |
| 課長 | 前田 |
| 係名 | こども政策係 |
| 係長 | 直井 |
| 連絡先 | 電話（直通 0577-57-7001） (内線 2934) |



別紙②

令和8年1月5日

暮らし応援商品券事業の実施について

「高山市暮らし応援商品券（紙と電子地域通貨の選択が可能）」を発行し、食料品などの物価高騰により影響を受けている市民の生活を支援するとともに、市内での消費を促すことにより市内経済の活性化を図ります。

1 概要

エネルギーや食料品を中心に価格高騰が続いていることにより、市民生活や市内事業者の経営環境は厳しい状況にあります。

こうしたことを踏まえ、「高山市暮らし応援商品券」を発行し、食料品などの物価高騰により影響を受けている市民の生活を支援するとともに、市内での消費を促すことにより市内経済の活性化を図ります。

なお、商品券は紙での発行に加え、電子地域通貨（さるぼぼコイン）も選択可能とし、キャッシュレス決済の導入による地域社会のデジタル化の推進及び域内資金循環の促進も図ります。

2 事業主体

高山市商品券委員会

構成員：高山商工会議所、高山西・南・北商工会、高山市商店街振興組合連合会

3 商品券発行の規模等

発行額 10億6,600万円

商品券発行額にあたる10億6,600万円及び事務経費を高山市商品券委員会に助成

4 対象者

令和8年1月1日現在 高山市に住民登録のある全市民

※令和8年1月2日～令和8年3月31日までに出生した者も対象とする。

5 配付金額等

1人あたり13,000円分（500円券×26枚）を各世帯に配付する。

- ・事前通知書を1月下旬から2月上旬に発送予定。さるぼぼコインでの配付を希望する場合は、専用フォームからWEB回答が必要（世帯単位での選択制）。
- ・商品券は、3月上旬から中旬にかけて各世帯へ郵送する。

6 商品券の使用期間、換金期限

使用期間：令和8年3月中・下旬～令和8年8月末（予定）

換金期限：令和8年9月末（予定）

7 商品券取扱加盟店の登録

(1) 対象

商品券：市内に本店を有する事業者で、加盟店登録した市内の店舗

さるぼぼコイン：上記のうち、さるぼぼコインの加盟店

(2) 募集開始

令和8年2月上旬（予定）

8 事業費

11億8,000万円

| 問合先 | |
|-----|----------------------------------|
| 担当課 | 商工労働部 商工振興課 |
| 課長 | 二村 |
| 係名 | 商工振興係 |
| 係長 | 岩田 |
| 連絡先 | 電話（直通 0577-35-3144） (内線 2213) |